

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社百十四銀行（証券コード:8386）

【据置】

長期発行体格付 **A**
格付の見通し **安定的**

■格付事由

- (1) 高松市に本店を置く資金量 4.3 兆円の地方銀行。強固な事業基盤、比較的良好な資産の質と資本充実度などが格付を支えている。コア業務純益（投資信託解約益、債券オプション収益を除く。以下同じ。）の減少により、与信費用の増加に対する損益面での余裕度は低下している。コア業務純益に対する与信費用の割合が高い状況が続けば、信用力への下押し圧力は強まることになる。基礎的な収益と与信費用の動向をフォローし、今後の格付に反映させていく。
- (2) ROA（コア業務純益ベース）は 0.1%台と低位で推移しているが、21/3 期上半期のコア業務純益は、新型コロナウイルス感染症対策の融資を中心とした貸出金残高の増加、外貨調達コストや経費の減少等により前期並みの水準を確保した。もっとも、低金利環境の常態化により、貸出、有価証券とも利回りの低下が続いている。金利収益の改善を図りにくい状況下、当行はコンサルティング機能の強化を中期経営計画の柱に据え、法人・個人の課題解決を軸に非金利収益を高める方針を掲げている。店舗統廃合や事務改革を推進し、営業人員の増員など営業力に重点を置いた組織体制の構築も進めていく。こうした施策がコア業務純益の減少の抑制につながっていくか、注目していく。
- (3) 20年9月末の金融再生法開示債権比率は1%台後半と低いが、未保全額の大きい要注意先債権が多く与信費用は個社の要因で上振れる傾向にある。与信費用は19/3期から20/3期にかけて、県外大口先のランクダウンなどによりそれ以前の水準よりも膨らみ、コア業務純益に対して高い水準となった。21/3期上半期ではゼロ近傍の水準であったものの、コロナ禍では債務者区分の下方遷移が想定以上に発生する可能性もあり、与信費用の動向を注視していく。一方、貸出構成比の高い外航海運業は、海運市況の低迷が続く中でもその大宗は正常先に区分されている。取引先の船主は市況変化に対する耐久力のある先が多く、貸出資産の質が大きく悪化する可能性は低い。
- (4) 20/3期第4四半期の金融市場混乱に伴い、株式や投資信託の時価が大きく下落した。株式については、21/3期上半期までに評価損の大きい銘柄の減損処理を概ね完了しており、今後、一段と損失が膨らむ可能性は低い。リスク資産の圧縮を重点課題に位置付け、当面、REIT等の投資信託の削減を進める一方、円建債券で一定の金利リスクをとることで収益を確保する方針である。市場変動に左右されにくいポートフォリオの構築に向けた進捗と、資本対比でみた市場リスク量の動向をフォローしていく。
- (5) 貸倒引当金などを控除した調整後の連結コア資本比率は、20年9月末8%台後半と格付に見合った水準が維持されている。21/3期は内部留保の蓄積が見通しにくいのが、今期の事業性融資の多くに信用保証協会の保証が付されているため、リスクアセットの増加はある程度抑制されることとなり、資本水準が大きく低下する可能性は低いと JCR はみている。

（担当）坂井 英和・南澤 輝

■格付対象

発行体：株式会社百十四銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年11月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社百十四銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル